

議案質疑

全議案に対する質疑は、3月6日に行われ、4人の議員が24項目に及ぶ質疑をしました。その主なものは次のとおりです。

議案第36号

市民病院の運営方針について

【議員】市民病院の現状について尋ねたい。

【市民病院事務部長】平成24年度（1月まで）の入院患者数は1万1,365人、1日平均37人（運用病床数50床）。外来患者数は4万8,456人、1日平均235人である。震災の影響もあるが患者数は回復傾向にある。

【議員】医師の確保状況はどうか。

【市民病院事務部長】平成25年度は寄附講座として今年度同様の診療を見込んでいます。

【議員】新中核病院の開院は最短でも平成28年度となる。その間、現在の市民病院でどのように対応して行くつもりか。

【市長】市民病院は、地域に根差した1次・2次救急医療機関として大きな役割がある。そのために

も医療の確保等は喫緊の課題であり、さまざまな方策を検討してまいりたい。

議案第4号・26号

財政状況の見通しについて

【議員】市の財政状況について尋ねたい。平成24年度末の基金残高は幾らあるのか。

【企画部長】財政調整基金が約47億6千万円、減債基金が約26億7千万円と見込んでいる。しかし、平成25年度当初予算で10億8千万円の財政調整基金の取り崩しを予定しているため、残高は36億8千万円となる。今後の新中核病院整備等もあり、可能な限り基金に積み立ててまいりたい。

【議員】合併後10年間地方交付税を全額保障してきた合併算定替の期限が平成26年度で終了し、平成27年度から5年間で交付税が徐々に削減されていく。今後は地域の

活性化にも配慮したバランスの取れた財政運営、行政運営への工夫、合併算定替の期間延長要望等が必要なのではないか。

【企画部長】経過措置が終了する平成32年度には約20億円の地方交付税の削減が見込まれる。また、公債費（借入金）の返還は平成28年度がピークと見込んでおり、十分検討してまいりたい。

議案第4号

学校耐震化事業について

【議員】今回、地方債の変更として小中学校の耐震補強工事が計上されているが、その理由は何か。

【教育次長】国の緊急経済対策として平成25年度事業予算が前倒しされたもの。これにより、大田小、五所小、下館小、関城東小、下館中の校舎と大村小屋内運動場、協和と武道場の耐震補強・大規模改造工事の早期着工が可能となった。

【議員】全小中学校の耐震補強工事の完了時期は平成27年度となっているが、この前倒しにより今後の計画も早まるのか。

【教育次長】今回の措置は、平成25年度分の耐震補強事業が早期に着工できたものであり、平成26年度以降の事業は予定どおり変わらない。

市民アンケート調査 特別委員会報告書

平成25年2月27日に「市民アンケート調査特別委員会（赤城正徳委員長）」の報告書が提出されました。

【委員会の目的】

市民アンケートに記載されている新庁舎建設に係る建設費用及び現本庁舎のスピカビル移転に伴う改修・移転費用等の問題について調査する。

【委員会の経緯】

市民アンケート調査の問題点や疑問点が解明されないため、特別委員会を設置し、9回の会議を開催した。

【本委員会の調査結果】

○市民アンケートの調査書に、市民に誤解を与える表現があったが、執行側は強硬に実施した。また、アンケート送付後調査対象者3千人に督促まがいのハガキを送付するなど手法に疑問が残る。

○今後、公共施設のあり方指針が策定されるが、議会として監視機能を果たしていく。

○本庁舎の整備方針については別途調査検討が必要。